令和8年11月

ごみ処理の広域化について

【次　第】

１　本町のごみ処理の現状と課題

２　ごみ処理の広域化とは

３　これまでの経緯

４　広域化に参加する場合としない場合の比較

５　今後のスケジュール

函南町厚生部環境衛生課

はじめに

ごみ処理施設は、住民の生活環境と公衆衛生を守り、市町村の区域内等の廃棄物（ごみ）処理を安定的に継続するために**必要な社会基盤施設**です。

廃棄物（ごみ）については適性に処理するとともに、ごみの減量化や資源化を推進する必要があります。また災害時に発生する災害廃棄物の対応など安定した処理体制の確保が必要です。

このため将来にわたり住民の安全・安心な生活を守るとともに、持続可能な体制を維持していく上でごみ処理施設は重要な役割を担うものと考えております。

本町のごみ処理の現状と課題①

○函南町ごみ焼却場の現状

1　施設概要

⑴施　設 名　函南町ごみ焼却場・リサイクルプラザ　（函南町桑原1300-142）
⑵竣　　工　平成12年３月
⑶敷地面積　36,792.73㎡
⑷建築面積　管理棟459.01㎡　工場棟1,906.64㎡
⑸延床面積　管理棟693.52㎡　工場棟4,887.42㎡
⑹総事業費　38億1,150万円（3カ年継続事業 H9.12~H12.3）
⑺施設特徴　（ごみ焼却場）　焼却炉形式：准連続燃焼式焼却炉
処理能力：105ｔ／24ｈ（52.5ｔ／24ｈ×２炉）
（リサイクルプラザ）
処理対象物：不燃ごみ、粗大ごみ、缶類、ペットボトル、トレイ、ビン、 古紙
処理能力：15ｔ／５ｈ
選別種類：鉄、アルミ、不燃物、可燃物
⑻受付時間　平日8：30～12：00/13：00～16：30
毎月最終日曜日9：00～12：00/13：00～15：00（12月を除く）
⑼手 数 料　家庭系　１日に持ち込むごみの総量300kgまで０円
300kgを超えた場合、10kgあたり40円加算
事業系（可燃ごみのみ）
１日に持ち込むごみの総量100kgまで750円
100kgを超えた場合、10kgあたり75円加算

本町のごみ処理の現状と課題②

○函南町ごみ焼却場の現状

- 平成12年３月の施設稼働から**26年経過**し、**機器類等の補修・整備及び更新等が必要となっています。**
- 環境省が策定した「インフラ長寿命化計画（行動計画）」によると、ごみ焼却施設の耐用年数は一般的に20～30 年程度で、長寿命化によって機能を維持・向上できるのはさらに10～15年程度とされており、一般的な耐用年数を迎えています
- 老朽化が著しく、持続的な処理の継続に必要な補修や整備のための**工事費用等の経費が年々増加傾向**となっています。



函南町ごみ焼却場

本町のごみ処理の現状と課題③

○一人あたりのごみ量

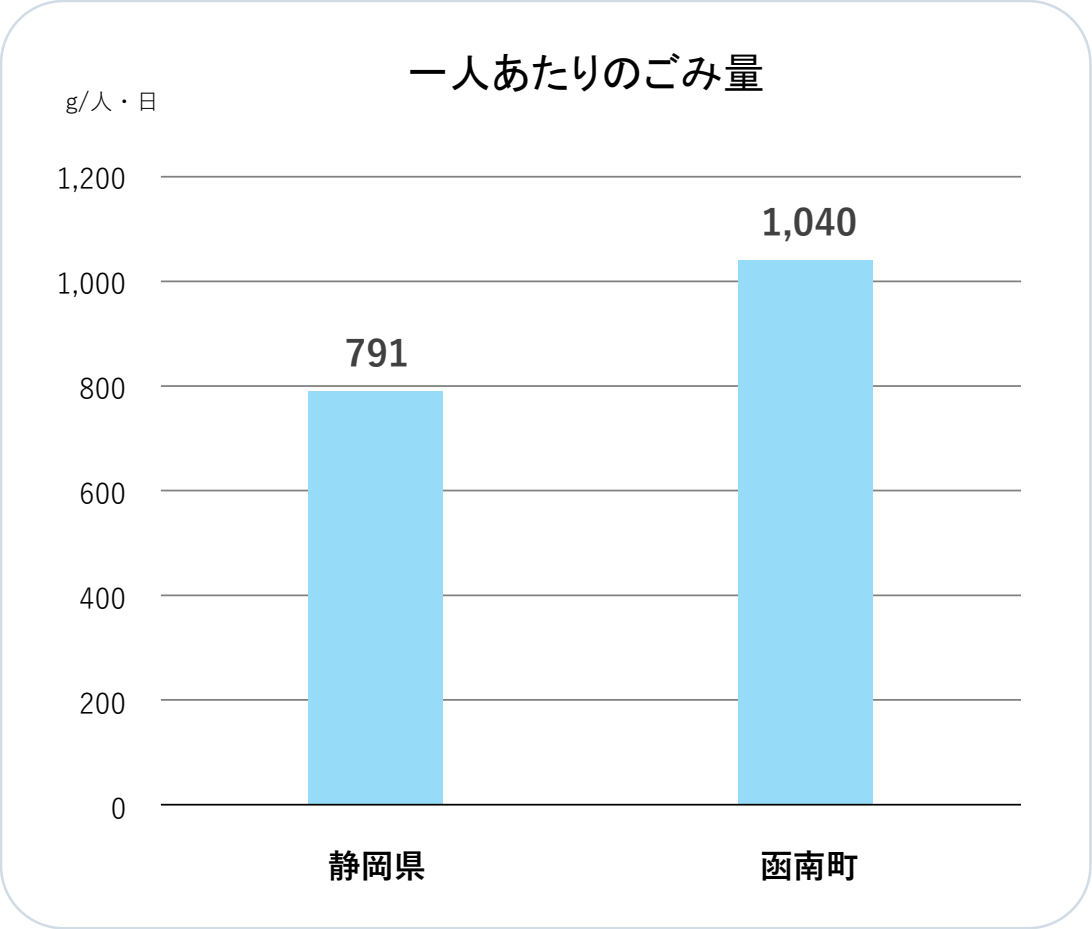
函南町の町民1日一人あたりのごみ量は

1,040g

静岡県平均

791g

- 県内で8番目（35市町中）に多く、ごみの減量が課題となっています。そのためごみの削減の徹底や新たな分別・リサイクルについて取組む必要があります。



※令和6年度一般廃棄物処理実態調査結果より

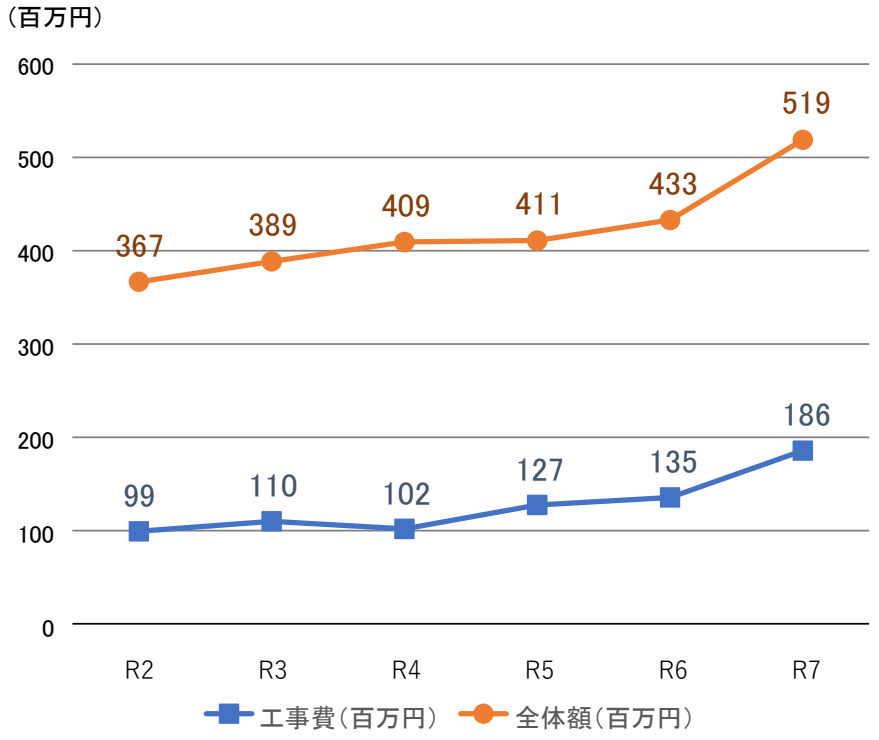
本町のごみ処理の現状と課題④

○施設の老朽化に伴うごみ処理経費の増加

- 老朽化が著しく、持続的な処理の継続に必要な補修や整備のための工事費用等の経費が年々増加しています。
- 令和7年度の廃棄物処理施設管理事業の事業費は**5億円程**となっており安定的なごみ処理のための工事費等の財源確保やごみの減量について取り組みが必要となります。

費用の概要（廃棄物処理施設管理事業）
ごみ焼却場運転管理委託費
灰の処分費、環境調査、焼却場車両維持費
乾電池、プラスチック等処分費
焼却設備管理費、電気設備管理費、工事費、
電気代、水道代、灯油代など

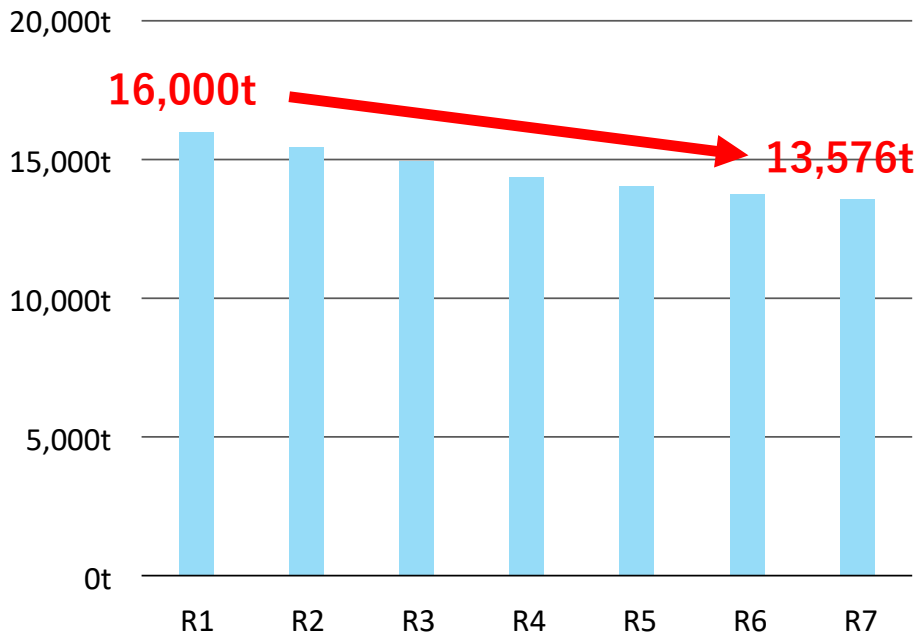
年度別工事費及びごみ処理経費（百万円）



※函南町決算実績より

本町のごみ処理の現状と課題⑤

函南町のごみ排出量の推移



※一般廃棄物処理実態調査結果より
R7は実績値

将来を見据えて考えるべきこと

人口減少などにより、将来のごみ量は減少する見込み

↓

ごみが減っても、施設の整備・維持管理に必要な費用や人員は大幅に減らない

↓

施設の規模や整備・運営方法を見直し、**広域化による集約化も含めて検討**

将来のごみ量に見合った、**安定的かつ効率的で持続可能なごみ処理体制**を考えることが重要です

本町のごみ処理の現状と課題⑥

町民1日1人当たりのごみ排出量が多い

老朽化に伴うごみ処理経費の増加

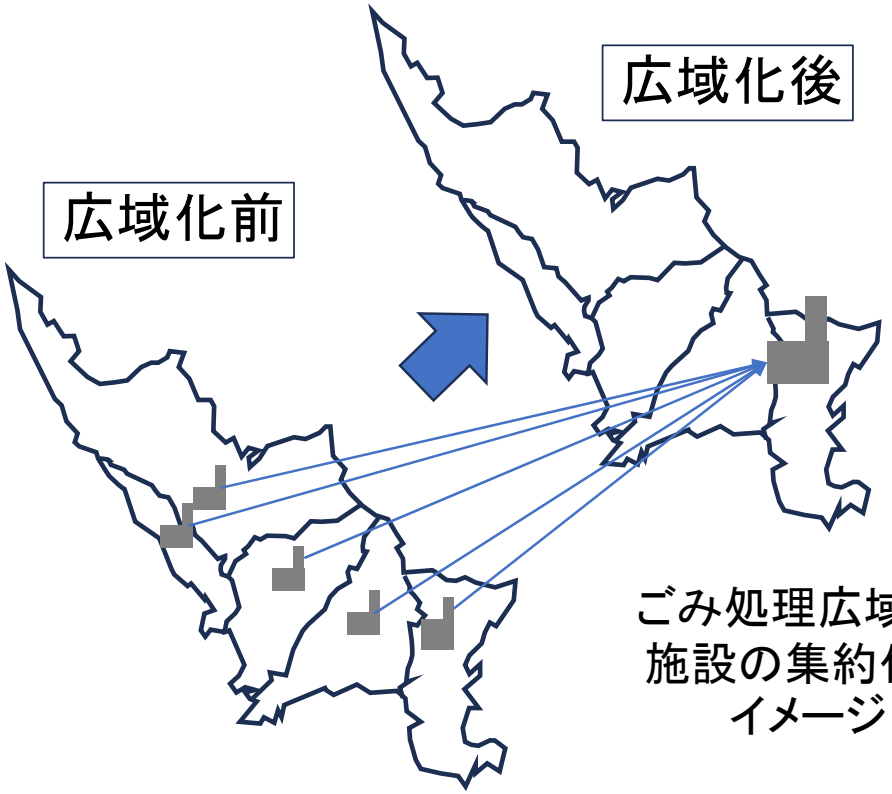
人口減少や施設の老朽化を見据えた施設の更新

ごみの削減やリサイクル、将来のごみ量に見合った、安定的かつ効率的で持続可能なごみ処理体制を考えることが重要

ごみ処理の広域化とは①

- 複数の市町村が連携して、ごみ処理施設を整備（集約化）することなどによって、共同でごみ処理を行うことです。
- 人口減少社会の他社会情勢等を踏まえ、持続可能なごみ処理体制の確保のため、**国は広域化を推進しています。**

○メリット	▲課題
• 経済的で効率的な運営体制（コスト削減） • 環境負荷の低減（施設大規模化による発電効率や熱利用率向上、省エネ効果） • ごみ処理業務の人手不足への対応	• 収集運搬距離の増加（コスト増加） • 町民生活への影響（粗大ごみ直接搬入や、共同処理するごみ分別区分の整理と統一化） • 災害リスク（輸送ルートの通行止め、迅速な災害廃棄物処理）



ごみ処理広域化・施設の集約化のイメージ

ごみ処理の広域化とは②

○近隣地域のごみ処理広域化の状況

市町 （人口）	御殿場市、小山町 （80,532人、16,911人）	伊豆市、伊豆の国市 （25,370人、43,989人）	沼津市、清水町 （177,816人、30,952人）
施設	富士山エコパーク 焼却施設143t/日 資源化施設（粗大ごみ・不燃ごみ・びん・かん・ペットボトルなど） 	クリーンセンターいず 焼却施設（82t/日） 	沼津市清掃プラント 焼却施設（300t/日） ※新施設を建設中（210ｔ/日） 
連携の方法	一部事務組合	一部事務組合	事務の委託

資料：御殿場市・小山町広域行政組合、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合、沼津市ウェブページ

ごみ処理の広域化とは③

○函南町の広域行政の事例

組織	三島函南広域行政組合	駿東伊豆消防組合
共同処理事務	火葬場（みしま聖苑） 保育所（若葉保育園） 	消防 
構成団体	三島市、函南町	沼津市、伊東市、伊豆市、伊豆の国市、 東伊豆町、清水町、函南町
連携の方法	一部事務組合	一部事務組合

函南町及び近隣地域では、火葬場や消防などで、すでに広域化を実施しています

これまでの経緯①

令和４年３月　国の広域化の方向性を受け、**静岡県が東部地域の３市２町**
（三島市、裾野市、熱海市、長泉町、函南町）**の枠組みを示す**（静岡県一般廃棄物処理広域化マスタープラン）
　→ 経済面、環境面で効果が高く、当面目指すものとして検討を開始

令和４年度～　３市２町や県の担当課による協議
　→既存施設の老朽化という共通の課題の整理検討

令和６年度 「一般廃棄物処理施設広域化実現可能性調査」
　→ 広域化による効果と課題の整理

広域化を検討する施設として「可燃ごみ処理施設」を選定
　ごみ処理施設（エネルギー回収型廃棄物処理施設300t/日）を想定
　「粗大ごみ処理施設」や「最終処分場」などは広域化に参加する市町
　において今後検討していく



これまでの経緯②

令和6年度 「ごみ処理広域化検討協議会」を設置
→3市2町 副市長・副町長による協議

広域施設の場所が市(町)外になると
ごみの運搬距離が大幅に伸びる

収集運搬コストの増加が懸念

ごみ処理施設に関わる**財政負担**はどうなるのか

ごみ処理施設の**建設候補地選定は地元の合意形成**など大きな課題だ

建設候補地が決まらないと「広域化に参加するかどうか」判断が難しい

令和7～8年度
学識経験者を含む「**広域一般廃棄物処理施設建設候補地選定委員会**」を設置し、建設候補地探し

建設候補地を選定⇒その後各市町が広域化への参加判断を行うこととなりました

これまでの経緯③（建設候補地の選定）

■建設候補地の公募・抽出

3市2町は2つの方法で候補地を探しました。

函南町からは公募によって候補地の応募がありました。

建設候補地の条件

想定　規模300t/日程度

面積要件　2ha以上　など



①公募：

令和7年7月～10月

函南町内から1カ所が応募



②公有地からの抽出：

令和7年7月～令和8年3月

熱海市内から1カ所を抽出

■第1次評価

2つの候補地について、選定基準（面積・法規制・地形・支障物の有無など）に適合するか評価

熱海市（笹尻地内） 【適合】	現状で平坦地が確保されており、造成により拡張することで、 施設配置が可能と評価
函南町（平井地内） 【不適合】	約2.3ha の敷地中央部に鉄塔があり、約70m の高低差がある傾斜地のため、施設配置と車両動線の確保が困難と評価

これまでの経緯④（建設候補地の選定）

■第2次評価

建設候補地選定委員会において、**現地確認**を行うなど詳細な評価を実施

【評価項目】

①土地利用規制（法規制など）②生活環境の保全、③自然環境の保全、
④防災、⑤地域の合意形成の状況、⑥経済性

【評価結果】

「熱海市候補地上段側は、広域施設の建設用地として適性の高い場所である」
※用地費、造成費、道路整備費、上下水道整備費の概算額として約13億円

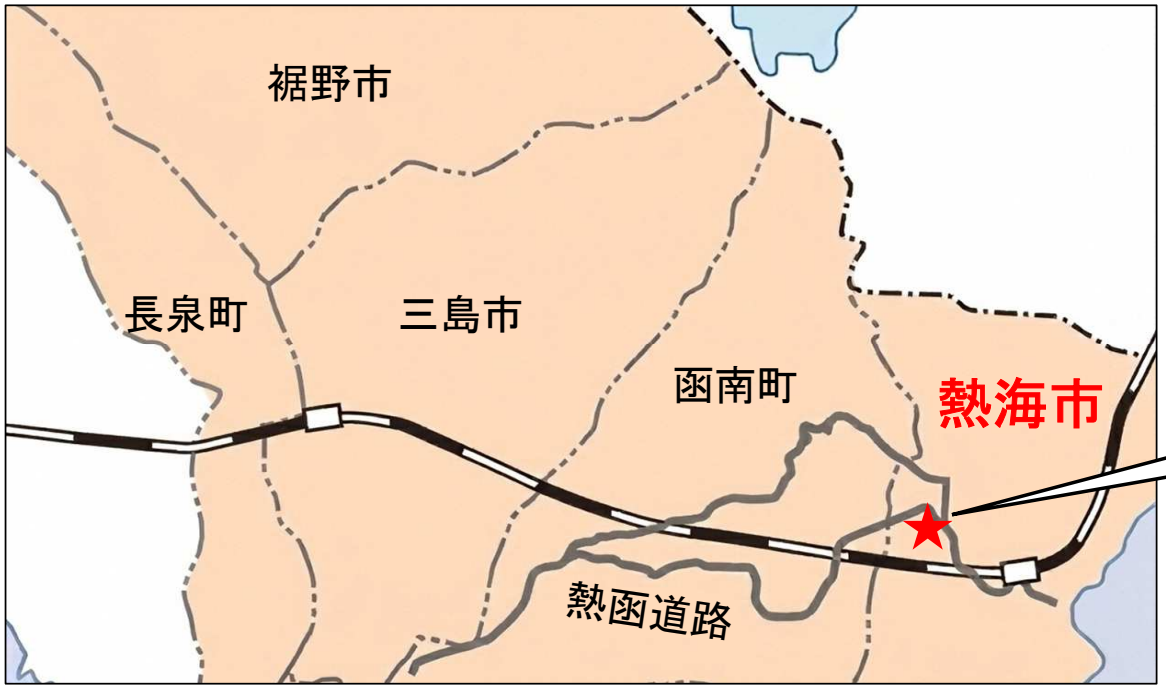
令和8年8月　**ごみ処理広域化検討協議会**にて**熱海市候補地を建設候補地に選定**

（長泉町は、令和8年8月の検討協議会にて「広域化への不参加」を表明）

熱海市候補地を前提に、**各市町は令和9年1月までに広域化への参加可否を判断**

これまでの経緯⑤（建設候補地の場所）

■熱海市候補地の場所





広域化に参加する場合としない場合の比較

検討対象となる4つの選択肢

3市1町※での広域化

- 建設候補地：**熱海市**
- **新施設建設(270t規模)**
- **エネルギー回収型**（焼却発電）
- 複数市町で**費用分担**（国の交付金活用）
- **熱海市までごみを運搬**

※すでに広域化不参加を表明した長泉町を除く三島市・裾野市・熱海市・函南町

函南町単独【新設】

- 建設候補地：**未定**
- **新施設建設、熱利用**※1
- 函南町**単独で費用負担**
- 国の交付金要件※2 に該当しない

※1：単独整備の規模57t/日程度でのごみ焼却発電の実績がないこと(ボイラータービン)及び整備予定地が未定であることから既存施設と同様の場内温水利用を想定。
※2：人口（5万人）又は面積（400㎢）

函南町単独【現施設延命化】

- 現施設の大規模改修で**15年程度延命**
- 熱利用（場内温水）
- **発電設備の設置は不可**（施設の形状のため）
- 国の交付金要件※に該当しない

※人口（5万人）又は面積（400㎢）

函南町単独【外部委託】

- 町内で発生する可燃ごみ全量を**外部（民間）に処理委託**
- 町内には積替施設を設置
- 国の交付金要件※に該当しない

※単独の積替施設は交付対象外

費用の比較①（施設建設費）

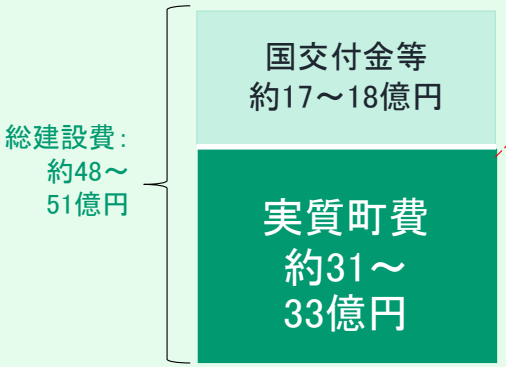
初期費用　施設建設費

3市1町での広域化

（新施設建設・エネルギー回収型）

函南町負担分

実質町負担額：
約31～33億円

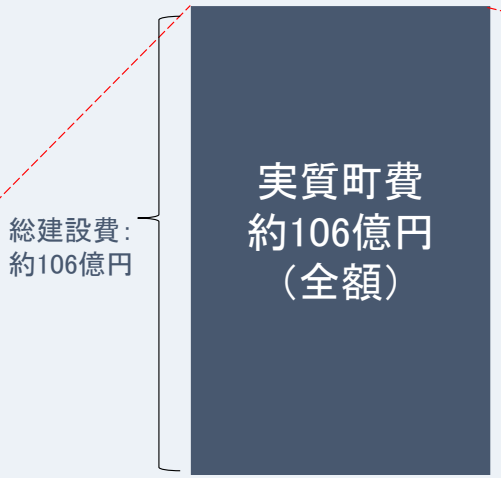


- 広域化による交付金優遇措置を活用可能

函南町単独【新設】

（新施設建設・熱利用）

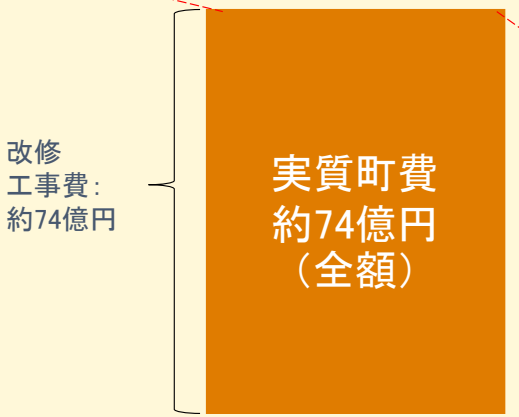
実質町負担額：
約106億円
（国の交付金対象外）



函南町単独【現施設延命化】

（現施設の大規模改修工事）

実質町負担額：
約74億円
（国の交付金対象外）



函南町単独【外部委託】

（積替施設の設置工事）

実質町負担額：
約8.3～36億円
（国の交付金対象外）



費用の比較②（施設建設費）

【費用の比較①（施設建設費）ページ注記】

1：広域化の建設費は、令和6年度に実施した3市2町の「広域化実現可能性調査」における想定事業費（令和3～4年度の新設ごみ焼却施設の受注実績により試算）をもとに3市1町で再算定した。ただし、その後の受注実績では、**令和4年度→7年度の3年で約1.6倍に上昇しているデータがある。**

2：広域化の場合、各市町の費用負担の方法として一般的に「ごみ量割」「人口割」「均等割」があり、それぞれの比率によって負担額が変わるため、上記試算では金額に幅がある。（費用負担の方法は広域化参加市町枠組み決定後に協議。）

3：施設新設の場合、一定要件を満たしたエネルギー回収型施設等であれば**国の交付金**（概ね整備費の3分の1程度、**広域化の場合は優遇措置あり**）の対象となるが、本町単独の場合は人口規模が満たせず**全額町費負担**となる。

建設費用は南伊豆地域清掃施設組合（施設規模54t/日）の令和6年度参考見積によって試算。

4：既存施設の再延命化の改修工事費は、令和８年度参考見積り等により試算。

5：外部への処理委託の場合は、既存施設を積替施設に改造し、外部へ搬出することを想定。建設費は令和８年度参考見積によって試算。

費用の比較③（運営委託費・収集運搬費）

ランニングコスト　運営委託費・収集運搬費

焼却施設及び可燃ごみに係る費用に限る

3市1町での広域化

約2.2億円 / 年

【内訳】

◆ 運営委託費（20年間包括契約）

函南町負担分 **約 1.2 億円 / 年**

約23～25億円 / 20年

◆ 収集運搬費（熱海市への運搬）

約 1 億円 / 年

函南町単独【新設】

約7.0億円 / 年

【内訳】

◆ 運営委託費（20年間包括契約）

約 6.1 億円 / 年

約122億円 / 20年

◆ 収集運搬費

約 0.9 億円 / 年

現在と同水準と仮定

函南町単独【現施設延命化】

約7.0億円 / 年

【内訳】

◆ 処理・維持管理費（直営・委託）

約 6.1 億円 / 年

老朽化が進んでおり、突発的な故障により、別途大規模修繕の可能性は残る

◆ 収集運搬費

約 0.9 億円 / 年

函南町単独【外部委託】

約6.6～8.0億円 / 年

【内訳】

◆ 運営委託費（20年間処理委託）

約 0.5～1.9 億円 / 年

約10～39億円 / 20年

◆ 外部委託（20年間）

約 5.2 億円 / 年

処理費：約105億円 / 20年

積替施設からの運搬費も含む

◆ 収集運搬費

約 0.9 億円 / 年

費用の比較④（運営委託費・収集運搬費）

【費用の比較③（運営委託費・収集運搬費）ページ注記】

1：広域化の運営管理費は、令和6年度に実施した3市2町の「広域化実現可能性調査」における想定事業費（令和3～4年度の新設ごみ焼却施設の受注実績により試算）をもとに3市1町で再算定した。ただし、その後の受注実績では運営委託費も上昇傾向にある。

2：近年のごみ処理施設の運営委託は、15年、20年など長期にわたる包括的な契約（施設運転や点検修繕等が含まれる）で行われることが多い。

上記では比較検討のため便宜上、単純計算で1年間の金額を算出した。

3：現施設の延命化は令和14年の1か年で工事を実施し、その後15年程度延命化させる想定。（実際には建築構造物の老朽化の状況調査から検討が必要。）

4：熱海市候補地への収集運搬費は、令和6年度の広域化可能性調査より算出。現在の物価水準で比較検討したもので、将来の物価上昇を考慮していない。

5：函南町単独の場合の収集運搬費は比較検討のため現状の実績額を示したが、建設候補地は未定。

6：外部への処理委託の場合は、既存施設を積替施設に改造し、外部へ搬出することを想定。運搬費、処理委託費は参考見積によって算出。

費用の比較⑤

建設費・運営委託費・収集運搬費（想定）

区分	① 3市1町 広域化（新設）	② 函南町単独（新設）	③ 函南町単独（現施設延命化）	④ 函南町単独（外部委託）
建設費（実質町負担額）	約31～33億円	約106億円	約74億円	約8.3～36億円
運営・運搬費	単年： 約2.2億円 / 年 20年間： 約44～46億円	単年： 約7.0億円 / 年 20年間： 約140億円	単年： 約7.0億円 / 年 15年間： 約105億円	単年： 約6.6～8.0億円 / 年 20年間： 約132～160億円
期間トータル実質町負担額	約 75～79 億円（20年間）	約 246 億円（20年間）	約 179 億円（15年間※）	約 140～196億円（20年間）

※ ①②の新設では、概ね25年経過後に延命化工事が必要。

※ ③延命化による延長期間は15年間の見通し。15年経過後は施設の新設費用が必要。

費用の比較⑥

■その他の費用上の留意点

3市1町での広域化

焼却発電の売電利益

✓ **多額の売電収入**

類似規模の他施設では**年間億単位**の収入事例が多い

✓ **電気料金支出大幅削減**

焼却炉停止時等を除き電力は自家消費

建設費以外の整備費

✓ 函南町負担: 約2.2～2.4億円

熱海候補地の用地費・造成費・インフラ整備費→**複数市町で分担可能**

粗大ごみ処理施設

✓ 未定

函南町単独【新設】

焼却発電の売電利益

✓ **売電収入ゼロ**

発電設備がなく売電メリットなし

✓ **現施設と同程度の電気料金（年1億円弱）の継続支出が必要**

建設費以外の整備費

✓ 建設地未定

他市町との費用分担ができないため**全額函南町負担**

粗大ごみ処理施設

✓ 未定

焼却施設と同一敷地内

函南町単独【現施設延命化】

焼却発電の売電利益

✓ **売電収入ゼロ**

発電設備がなく売電メリットなし

✓ **現施設の電気料金（年1億円弱）の継続支出が必要**

建設費以外の整備費

✓ 追加整備費なし

既存施設のため造成費等の費用は当面不要

粗大ごみ処理施設

✓ 現施設を維持の予定

大規模改修が必要

函南町単独【外部委託】

焼却発電の売電利益

✓ **売電収入ゼロ**

外部委託のため売電なし

建設費以外の整備費

✓ 追加整備費なし

外部の施設への委託のため造成費等の費用は不要

粗大ごみ処理施設

✓ 現施設を維持の予定

大規模改修が必要

広域化による町民生活への影響

焼却場への搬入

町民の持ち込みごみの課題

広域化の場合に、現在の函南町ごみ焼却場に直接ごみを持ち込みしている方については、持ち込み場所の変更が考えられます。

※函南町役場からの場合
函南町焼却場　7.2km　約14分
熱海市候補地　11.8km　約16分
片道4.6km　2分の増となります。

日常のごみ出しルール

収集回数・時間は基本踏襲

地域のごみ集積所の収集数、朝のごみ出し時間などのルールは、基本的に現在の方式を踏襲していく予定で検討していきますが、広域で調整して変更になる場合が考えられます。

プラスチック分別収集

資源循環に向け今後の課題

広域化・単独を問わず、 資源循環や脱炭素の観点　からプラスチック類の分別収集については今後検討が必要と考えられます。

※その他、ごみの分別区分の一部は、広域で調整して変更になると考えられます。

各市町のごみの分別区分（参考）

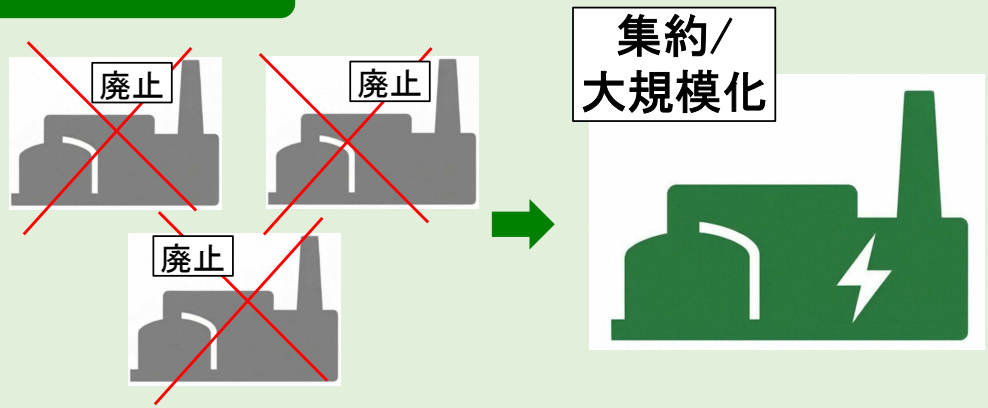
➢ **プラスチック製容器包装**に違いが見られる他、**収集頻度**にも市町によって違いが見られます。

分別区分		三島市	裾野市	熱海市	函南町	収集頻度
①資源回収する容器包装	①－1 アルミ缶・スチール缶	かん類 （資源ごみ）	缶類 （資源ごみ）	カン類 （資源ごみ）	空き缶 （資源ごみ）	三島市：2回／月　裾野市：2回／月 熱海市：1回／週　函南町：1回／月
	①－2 ガラスびん	びん類 （資源ごみ）	びん類 （資源ごみ）	ビン類 （資源ごみ）	空きびん （資源ごみ）	三島市：2回／月　裾野市：1回／2か月 熱海市：1回／週　函南町：1回／月
	①－3 ペットボトル	ペットボトル	ペットボトル	ペットボトル （資源ごみ）	ペットボトル	三島市：2回／月　裾野市：拠点回収 熱海市：2回／月　函南町：1回／月
	①－4 プラスチック製容器包装	・白色トレイ ・白色発泡スチロール ※その他は燃やすごみ	プラスチック製容器包装	・白色トレイ ・白色発泡スチロール ※その他は燃やすごみ	白色トレイ ※その他は燃やすごみ	三島市：2回／月　裾野市：1回／週 熱海市：2回／月　函南町：1回／月
	①－5 紙製容器包装	資源古紙	古紙類 （資源ごみ）	古紙・古布類 （資源ごみ）	古紙 （資源ごみ）	三島市：2回／月　裾野市：2回／月 熱海市：2回／月（雑紙の一部について、拠点回収を実施） 函南町：1回／月
②資源回収する古紙類・布類等の資源ごみ（集団回収によるものを含む）		・資源古紙 ・衣類類 ・靴・革製品等	古紙類・衣類 ※靴は衣類に含む	古紙・古布類 （資源ごみ）	古紙・古布 （資源ごみ） ※靴は燃やすごみ	三島市：資源古紙（2回／月）、衣類（拠点回収）、靴・革製品等（拠点回収） 裾野市：古紙類（2回／月）衣類（拠点回収） 熱海市：2回／月 函南町：古紙（1回／月）、古布（拠点回収）
③資源回収する生ごみ、廃食用油等のバイオマス		廃食用油	天ぷら油 （資源ごみ）	-	廃食用油	三島市：拠点回収　裾野市：2回／月 熱海市：1回／週　函南町：1回／月
④小型家電		小型家電	小型家電	粗大ごみ・金属類	燃やせないごみ （小型家電含む）	三島市：拠点回収　裾野市：拠点回収 熱海市：1回／週　函南町：拠点回収
⑤燃やすごみ（廃プラスチック類を含む）		燃えるごみ	燃えるごみ	可燃ごみ	燃やせるごみ	三島市：2回／週　裾野市：2回／週 熱海市：3回／週　函南町：2回／週
⑥燃やさないごみ		その他の燃えないごみ （資源ごみ）	燃えないごみ（埋立）	・金属類（傘等）・セトモノ類、ガラス類 （資源ごみ）	燃やせないごみ （小型家電含む）	三島市：2回／月　裾野市：1回／2か月 熱海市：1回／週　函南町：1回／月
⑦その他専用の処理のために分別するごみ		・スプレーかん ・ライター ・電球・蛍光灯 ・刃物（危険不燃物）	・スプレー缶 ・その他金属（傘等） ・電池類 ・蛍光灯類（資源ごみ）	・電池類（資源ごみ） ・体温計・血圧計 ・蛍光灯など ・ボタン式電池 （水銀を含むごみ）	・電球・蛍光灯 ・水銀式体温計 ・乾電池 ・ライター（電球・蛍光灯・乾電池・ライター等）	三島市：1回／月　裾野市：2回／月 熱海市：1回／週　函南町：1回／月
⑧粗大ごみ		粗大ごみ	・燃える粗大ごみ ・燃えない粗大ごみ ・自転車	粗大ごみ	粗大ごみ	三島市：戸別収集　裾野市：2回／年 熱海市：直接持込　函南町：直接持込

広域化による環境負荷の影響①

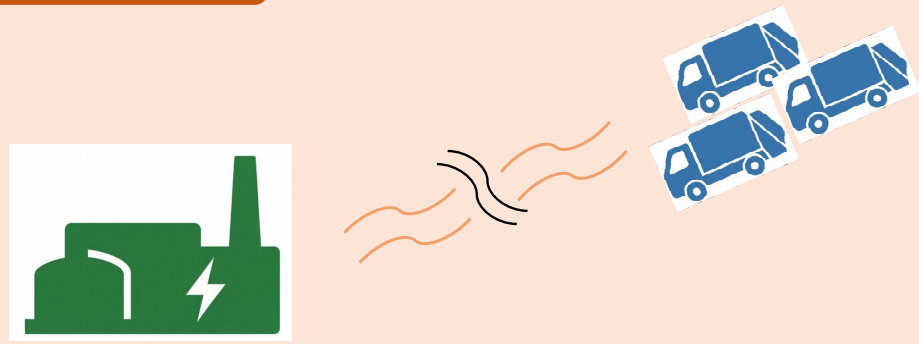
✓ 広域化によって各市町のごみ量が変わるわけではないため、焼却によるCO2排出量が削減されるわけではありません

プラス面



- ✓ 施設の集約による省エネ効果（電力使用に伴うCO2削減効果）
- ✓ 施設の大規模化による焼却エネルギー回収効率の向上

マイナス面



- ✓ 運搬距離の延伸によるごみ収集車の排ガス量の増加
- ✓ 函南町内を通過する車両の増加に伴う渋滞や排ガス量増加の懸念

広域化による環境負荷の影響②

プラス面

①施設の集約による省エネ効果

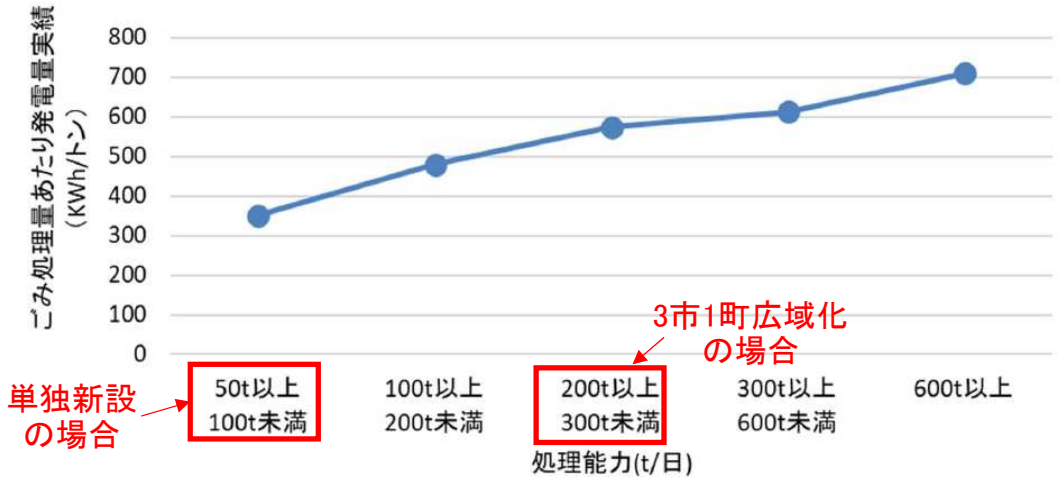
現施設（ごみ焼却場）の電力使用による
CO2排出量

約　910 トン / 年※

現状、各市町の施設で大きな電力が使われており、集約によって**大幅なCO2削減効果**が見込まれます。

※試算方法
- 現施設の年間使用電力：約270万kWh（R7実績）の約80%
- 排出係数：0.421kg-CO_2/kWh（東京電力）
- ごみクレーンや送風機など大型機械の動力

②施設の大規模化によるエネルギー回収効率の向上



【ごみ焼却施設の処理能力とごみ処理量あたり発電量の関係】（環境省「広域化・集約化に係る手引き」）

施設の処理能力大規模化

エネルギー回収効率の向上
（タービン発電機の効率向上等によるごみ処理量あたり発電量増加）

広域化による環境負荷の影響③

マイナス面

①運搬距離の延伸によるごみ収集車の排ガス量の増加

ごみ収集車のCO2排出増加分（函南町分）

約 ＋32.5 トン / 年

※試算方法

- 熱海市候補地への輸送の場合：片道約5.1km程度増
  （函南町人口重心地からの距離で想定）
- 排出係数：2.58kg-CO_2/L（経産省ガイドライン物流分野・軽油）
- 収集車1台あたり：1日3往復×年間300日稼働で想定
- 排出係数：2.58kg-CO2/L（経産省ガイドライン物流分野・経由）

②渋滞や排ガス量増加の懸念

・熱函道路の交通量：約10,000台/日

・1日平均搬入車両三島市：73台/日、裾野市：60台/日（令和6年度実績）

広域化の場合、収集車からの排ガスによるCO2は増加しますが、施設集約化による電力削減効果や、施設大規模化によるエネルギー回収効率の向上が大きく、地域全体として環境負荷の低減の観点から判断する必要があります。

広域化による環境負荷の影響④

■CO2排出量の推定と環境影響の検討

施設集約化による電力削減効果が大きいと見込まれる

- ✓ 施設を集約化することで、現清掃センターの電力使用に伴うCO2排出量は大幅に削減されることになります。（ごみクレーンなど大型機械が1施設に集約されるため。）
- ✓ 収集車からの排ガスによるCO2は増加しますが、施設集約化による電力削減効果はそれをしのぐと見込まれ、地域全体として環境負荷を低減できます。（地域によっては函南町ごみ焼却場に搬入する場合に比べ、収集運搬距離が短くなる場合があります）

通過交通量の影響については現況交通量や持込車両の特性を考慮して対策を検討

- ✓ 函南町内を通過する車両の増加に伴う渋滞や排ガス量の増加の懸念については、広域の枠組決定後、参加する自治体において収集運搬車両台数の検討等を行います。
- ✓ ゴールデンウイークやお盆時期、年末等の搬入台数が多くなる時期を考慮して対策を検討します。

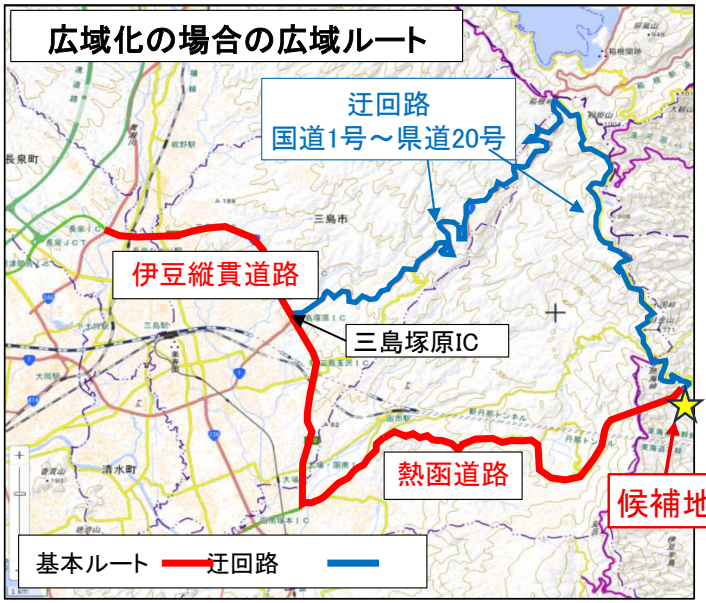
広域化による災害リスクの影響

- ✓ 函南町内から熱海市候補地までの輸送ルートとなる熱函道路は、過去に土砂災害や積雪による通行止めが発生しています。（ルートの一部に土砂災害警戒区域が含まれています。）
- ✓ 一方で、熱函道路は静岡県の第一次緊急輸送路※に指定され、災害時の優先的な道路復旧が見込まれるため、長期の通行止めのリスクは比較的少ないと考えられます。
- ✓ 迂回路として伊豆縦貫道路三島塚原IC～国道1号～県道20号のルートも考えられます。

（20kmの延伸・時速40kmで30分程度の距離）

- ✓ 基本ルートと迂回路が同時に通行止めになった場合も想定し、収集運搬の一時停止の周知や対応方法の構築など、事前の対策を講じることが重要と認識しています。
- ✓ 施設が遠方になるため災害廃棄物処理の迅速な処理体制を確保することも課題です。

※災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線。
第1次は県庁所在地、地方中心都市および重要港湾、空港等を連絡する道路。





各選択肢のメリットと課題のまとめ

3市1町での広域化

【メリット】

- 実質的な負担額が最小
  - ✓ 共同整備・運営による費用分担効果、広域化による交付金優遇措置の適用
  - ✓ 売電利益（収入＆電気料金ゼロ）
- 環境負荷低減効果が大きい
  - ✓ 施設集約化・大規模化

【課題】

- 通過車両増加による影響
  - ✓ 渋滞や排ガス量増加の懸念
- 災害時のリスク
  - ✓ 熱函道路の通行止め
  - ✓ 迅速な災害廃棄物処理
- 意思決定に広域化参加市町間の調整が必要
- 直接搬入、分別の変更

函南町単独【新設】

【メリット】

- 近隣市町の施設が独立し、被災リスクの分散
- 他市町との調整が必要なく、柔軟な住民サービス

【課題】

- 町内での候補地選定
- 単独負担のため建設費・運営費が多額
- 発電機能なし
  - ✓ 売電収入ゼロ、現状と同等の熱回収のみ（場内温水利用）

函南町単独【現施設延命化】

【メリット】

- 近隣市町の施設が独立し、被災リスクの分散
- 他市町との調整が必要なく、柔軟な住民サービス

【課題】

- 15年後に新設費、町内での候補地選定など難航課題先送り
- 発電機能なし
  - ✓ 売電収入ゼロ、現状と同等の熱回収のみ（場内温水利用）

函南町単独【外部委託】

【メリット】

- 近他市町との調整が必要なく、柔軟な住民サービス
- 新施設の建設用地の確保不要

【課題】

- 民間委託により経営の影響を受けやすい。事業停止のリスクなど
- 急な価格変動への対応
- 積替施設の場所選定

今後のスケジュール

令和9年1月まで　　各市町はごみ処理広域化に参加するかどうか判断

▼

令和9年3月まで　　広域化に参加する市町は「ごみ処理広域化基本合意」を締結
・ごみの広域処理を行うこと
・熱海市笹尻の市有地を建設候補地として決定すること
など

▼

令和9年度から　　施設整備に向けた計画策定や設計、環境影響評価、建設

▼

令和19年度　　新施設稼働目標